

事業番号 2022 - 金融 - 新22 - 0004

令和4年度行政事業レビューシート ( 金融庁 )

事業名	OECDが行うG20/OECDコーポレートガバナンス原則改訂に伴うメソッドロジー改訂作業に必要な経費			担当部局庁	総合政策局	作成責任者			
事業開始年度	令和4年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課国際室	永山 玲奈			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	「経済財政運営と改革の基本方針2021」(骨太の方針)(令和3年6月18日閣議決定) 「成長戦略実行計画」(令和3年6月18日 閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2022」(骨太の方針)(令和4年6月7日閣議決定) 「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画～人・技術・スタートアップへの投資の実現～」(令和4年6月7日閣議決定) 新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画・フォローアップ(令和4年6月7日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	コロナ後に生じた経済社会の変化に企業が対応し、資本市場を活用して企業の長期的価値を向上させていくため、G20・OECDコーポレートガバナンス原則の改訂(2023年末までに最終化予定)に伴う同原則のメソッドロジー(実施細則)の改訂作業のための経費を拠出するもの。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	コーポレートガバナンス原則の改訂に係るプロジェクトマネジメント及び会合の開催。								
実施方法	その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	-	-	30	30		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	0	0	0	30	30			
	執行額	-	-	-	-	-			
執行率(%)	-	-	-	-	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	経済協力開発機構拠出金	30	30	重要政策推進枠:30百万円					
	計	30	30						
活動内容 (アクティビティ)	コーポレートガバナンス原則の改訂に係る会合の開催								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	会合の開催	コーポレートガバナンス原則改訂に関する会合の参加者数	活動実績	人	-	-	-	-	-
			当初見込み	人	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	支出金額(X)/会合の開催回数		単位当たりコスト	千円	-	-	-	-	
			計算式	/	-	-	-	-	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
				4年度	-年度			
コーポレートガバナンスコードに関する国際的な議論に積極的に参画し、国際金融システムの安定性の向上を図り、国際協調に貢献していく。	コーポレートガバナンスコードを批准した法域数	成果実績	件	-	-	-	53	-
		目標値	件	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)								
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績				
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
				-年度	-年度			
	実績	-		-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック	
政策評価	政策							
	施策	政策評価書URL						
		該当箇所						
<b>事業所管部局による点検・改善</b>								
	項目	評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、グローバルな金融・資本市場の整備を通じた、日本を含む国際金融システムの安定性の向上及び連携強化を図るものであり、コロナ後の中長期的な社会のニーズを反映していると考ええる。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国際機関に日本国又は機関として加盟し、国際的な議論の発展及びその牽引に資するものであるため、地方自治体等に委ねることができない事業であると考ええる。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業の主な目的である、コロナ後のコーポレートガバナンスの在り方を見据えたコーポレートガバナンス原則の見直しは、21年7月G20コミュニケにてOECDにマニフェストが下ろされたものであり、政策体系の中で優先度の高い事業であると考ええる。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	グローバルなコーポレートガバナンス原則の改訂は国民全体の利益に資すると考えられるため、国費負担は妥当。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-							

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				○	OECD拠出金は、財務省など他省庁からも拠出されているが、金融庁では、金融分野を対象とした活動に財務省と共同で拠出している。
	事業番号		事業名			
	2022	財務	21	0041	経済協力開発機構日本基金(JVC)金融・環境・開発への拠出	
点検・改善結果	点検結果	-				
	改善の方向性	-				
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-						
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年度	-	-	-	-	-	-
平成24年度	-	-	-	-	-	-
平成25年度	-	-	-	-	-	-
平成26年度	-	-	-	-	-	-
平成27年度	-	-	-	-	-	-
平成28年度	-	-	-	-	-	-
平成29年度	-	-	-	-	-	-
平成30年度	-	-	-	-	-	-
令和元年度						
令和2年度						
令和3年度						

